

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年4月15日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 直樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 酒井 隆男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 酒井 隆男
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 (東京都港区芝三丁目4番12号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において工事原価の付け替えなどの事実及びレンタル工事未払金に内容が明確でない残高が存在している事実が判明し、また、当社の持分法適用関連会社であるEXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN. BHD.が開発・運営予定の立体駐車場にかかる支出について疑義が生じたことから、外部専門家のみから構成される第三者委員会を設置して事実関係解明のための徹底した調査を行ってまいりました。その結果、平成31年4月11日付で第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。

第三者委員会の調査結果及びその他の事項を含む累積的影響額を検討した結果、当社は、不適切な会計処理の影響の及ぶ過年度決算の修正を行うことといたしました。

これらの修正により、当社が2018年11月9日に提出いたしました第59期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 第2 事業の状況
 - 第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	34,559	35,202	76,691
経常利益 (百万円)	1,258	1,569	3,952
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	602	998	2,484
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,392	110	5,365
純資産額 (百万円)	26,554	29,303	30,084
総資産額 (百万円)	71,615	89,316	81,232
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.20	28.48	70.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.03	28.24	70.23
自己資本比率 (%)	35.27	31.50	35.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,598	4,878	484
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,638	9,114	8,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,056	7,194	4,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,009	8,109	5,147

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.02	21.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、アーバン・スタッフ株式会社(総合建設業)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、建設業界におきましても、公共工事、民間工事ともに底堅く推移いたしました。

本年10月1日付で「限りある土地の可能性を最大限に高め、価値ある空間を創造する」という想いを込めて、当社の親会社である株式会社スペースバリューホールディングスが設立されました。

今後、新生スペースバリューホールディングスグループとして、国内外における収益力・競争力強化のための戦略的な投資、グループ連携深化によるシナジー効果の最大化の方針を継続し、更なる飛躍への挑戦と持続的な成長を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は35,202百万円（前年同期比101.9%、643百万円増）、営業利益は1,462百万円（前年同期比103.7%、51百万円増）、経常利益は1,569百万円（前年同期比124.7%、311百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は998百万円（前年同期比165.9%、396百万円増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では事務所・店舗・工場の建築が堅調に推移したことにより、売上高は13,783百万円（前年同期比109.7%、1,213百万円増）となりました。一方、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が弱含んで推移したこともあり、売上高は5,895百万円（前年同期比96.2%、234百万円減）に留まりました。これらの結果、同事業全体の売上高は19,679百万円（前年同期比105.2%、978百万円増）となりました。

なお、各地で発生した自然災害により被災した地域の復旧・復興に向けて全社をあげて対応してまいります。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道工事及びマンション等の大規模修繕が堅調に推移いたしましたが、土木・建築工事が前年同四半期を下回ったこともあり、売上高は7,782百万円（前年同期比99.8%、17百万円減）に留まりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では下期に工事が完成する物件が多いことから売上高は2,744百万円（前年同期比68.4%、1,267百万円減）に留まりました。また、メンテナンス事業におきましてもリニューアル工事完成時期の関係もあり売上高は1,006百万円（前年同期比81.2%、232百万円減）となりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は9月末において駐車場は420件4,625台（517台純増）及び駐輪場は73件12,403台（3台純増）、海外は9月末において駐車場205件99,324台（16,957台純増）となった結果、売上高は2,398百万円（前年同期比270.0%、1,510百万円増）となりました。

これらの結果同事業全体の売上高は6,148百万円（前年同期比100.2%、9百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア開発は概ね計画通りに進捗したものの、前年同四半期の開発件数に及ばず売上高は973百万円（前年同期比72.5%、369百万円減）に留まりました。

なお、ドラッグストアや複合型商業施設の新たな開発モデル構築は、順調に進捗しております。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の商業店舗に向けて積極的な営業活動に取り組み、売上高は618百万円（前年同期比107.2%、41百万円増）となりました。

なお、当社グループにおいてBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの活用やグループ会社で建築した建物の清掃・メンテナンスの利用に加え、同事業での営業活動で得た建築情報の共有などグループシナジー効果の最大化に努めております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に第2四半期連結会計期間においてホテル開発用地の取得やアーバン・スタッフ株式会社の株式取得による子会社化、グループ事業の更なる拡大を見据えた東京支社ビル取得により、前連結会計年度末と比べ8,083百万円増加し、89,316百万円となりました。

負債合計は、主に上記に伴う銀行借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ8,865百万円増加し、60,013百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ781百万円減少し、29,303百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は31.5%（前連結会計年度末は35.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ2,961百万円増加し、8,109百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,878百万円（前年同期比305.1%）となりました。これは、主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,114百万円（前年同期比196.5%）となりました。これは、主にホテル開発用地の取得やアーバン・スタッフ株式会社の株式取得、東京支社ビル取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は7,194百万円（前年同期比681.1%）となりました。これは、主に銀行からの資金調達によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,556,584	35,556,584	非上場 (注)1	- (注)2
計	35,556,584	35,556,584	-	-

(注)1. 当社は、2018年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となる株式会社スペースバリューホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所(市場第一部)に上場していた当社株式につきましては、2018年9月26日付で上場廃止となりました。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	35,556	-	7,002	-	997

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,006	17.00
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	2,275	6.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,831	4.67
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,650	5.19
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	1,342	3.80
株式会社北國銀行	金沢市広岡2-12-6	1,303	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	976	2.77
森岡 篤弘	金沢市	719	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	623	1.77
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	616	1.74
計	-	17,344	49.11

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は6,006千株(投資信託設定分4,149千株、年金信託設定分90千株、管理有価証券分1,561千株及びその他204千株)であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,831千株(投資信託設定分1,457千株、年金信託設定分126千株、管理有価証券分166千株及びその他82千株)であります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は623千株(管理有価証券分623千株)であります。

4. 2018年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年2月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載があるものの、当社として2018年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	3,060	8.61
計	-	3,060	8.61

5. 2018年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載があるものの、当社として2018年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,235	6.29
計	-	2,235	6.29

6. 当社は、2018年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となる株式会社スペースバリューホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、本報告書提出日現在、当社の株主は株式会社スペースバリューホールディングスのみとなっております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,270,200	352,702	-
単元未満株式	普通株式 44,684	-	-
発行済株式総数	35,556,584	-	-
総株主の議決権	-	352,702	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式225,560株(議決権の数2,255個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北三丁目16番10号	241,700	-	241,700	0.68
計	-	241,700	-	241,700	0.68

(注)上記のほか、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が225,560株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

当社は、2018年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となる株式会社スペースバリューホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴う役員の異動により、同日付で当社の役員体制は以下のとおりとなりました。

役名	職名	氏名
代表取締役会長		森岡 篤弘
代表取締役社長		森岡 直樹
専務取締役	営業本部長兼工事本部長	上田 秀樹
常務取締役	技術開発本部長	谷田 信
取締役		菊地 潤也
取締役		水野 聡彦
取締役	管理本部長	酒井 隆男
取締役	人事本部長	鈴木 啓介
常勤監査役		藤原 敬二

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,272	8,263
受取手形・完成工事未収入金	1 21,636	1 17,083
レンタル未収入金	4,867	5,194
販売用不動産	1,545	1,400
仕掛販売用不動産	334	613
未成工事支出金	1,038	2,506
その他のたな卸資産	2 771	2 1,043
その他	1,248	1,338
貸倒引当金	194	172
流動資産合計	36,521	37,272
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	3,644	3,417
建物・構築物(純額)	3,616	5,532
土地	12,306	16,889
その他(純額)	3,867	4,866
有形固定資産合計	23,434	30,705
無形固定資産		
のれん	2,836	3,973
その他	1,504	1,446
無形固定資産合計	4,341	5,419
投資その他の資産		
投資有価証券	14,815	13,697
その他	2,395	2,455
貸倒引当金	274	234
投資その他の資産合計	16,936	15,918
固定資産合計	44,711	52,044
資産合計	81,232	89,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 15,284	1 14,097
短期借入金	7,183	9,979
1年内返済予定の長期借入金	2,939	3,516
1年内償還予定の社債	550	-
未払法人税等	956	1,017
未成工事受入金	672	3,159
レンタル前受収益	3,786	3,640
完成工事補償引当金	244	218
賞与引当金	599	647
その他の引当金	124	47
その他	2,308	2,075
流動負債合計	34,650	38,399
固定負債		
長期借入金	11,023	16,508
退職給付に係る負債	1,859	1,859
その他の引当金	115	76
その他	3,498	3,169
固定負債合計	16,497	21,613
負債合計	51,148	60,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002	7,002
資本剰余金	3,079	3,082
利益剰余金	13,534	13,616
自己株式	304	280
株主資本合計	23,311	23,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,673	4,685
為替換算調整勘定	57	116
退職給付に係る調整累計額	97	89
その他の包括利益累計額合計	5,633	4,712
新株予約権	108	107
非支配株主持分	1,031	1,062
純資産合計	30,084	29,303
負債純資産合計	81,232	89,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,086	28,333
レンタル売上高	6,129	5,895
開発事業売上高	1,342	973
売上高合計	34,559	35,202
売上原価		
完成工事原価	22,918	23,785
レンタル売上原価	5,102	4,793
開発事業売上原価	1,100	827
売上原価合計	29,121	29,406
売上総利益		
完成工事総利益	4,167	4,548
レンタル総利益	1,026	1,102
開発事業総利益	242	146
売上総利益合計	5,437	5,796
販売費及び一般管理費	4,026	4,333
営業利益	1,411	1,462
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	25	86
賃貸不動産収入	20	19
仕入割引	24	10
その他	61	127
営業外収益合計	145	263
営業外費用		
支払利息	38	86
賃貸不動産原価	6	7
シンジケートローン手数料	45	10
貸倒引当金繰入額	16	1
持分法による投資損失	163	-
その他	29	52
営業外費用合計	298	157
経常利益	1,258	1,569
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	58	6
特別損失合計	58	10
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,575
法人税等	592	543
四半期純利益	607	1,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	602	998

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	607	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	988
為替換算調整勘定	114	55
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	785	921
四半期包括利益	1,392	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391	77
非支配株主に係る四半期包括利益	0	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,575
減価償却費	923	1,060
のれん償却額	2	94
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	11
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9	26
受取利息及び受取配当金	38	106
支払利息	38	86
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
固定資産除売却損益(は益)	58	2
売上債権の増減額(は増加)	3,721	4,433
たな卸資産の増減額(は増加)	77	1,590
仕入債務の増減額(は減少)	2,477	1,424
レンタル前受収益の増減額(は減少)	149	145
その他	497	1,416
小計	2,877	5,378
利息及び配当金の受取額	38	106
利息の支払額	36	90
法人税等の支払額	1,280	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	4,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	16
定期預金の払戻による収入	100	16
有形固定資産の取得による支出	411	7,394
有形固定資産の売却による収入	136	103
無形固定資産の取得による支出	152	8
投資有価証券の取得による支出	105	307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,927	1,504
事業譲受による支出	100	-
その他	178	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,638	9,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	2,800
長期借入れによる収入	3,255	7,473
長期借入金の返済による支出	1,042	1,466
社債の償還による支出	50	550
自己株式の処分による収入	12	6
自己株式の取得による支出	2	0
非支配株主からの払込みによる収入	8	-
配当金の支払額	1,403	914
非支配株主への配当金の支払額	-	1
その他	121	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	7,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,871	2,961
現金及び現金同等物の期首残高	8,880	5,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,009	8,109

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、アーバン・スタッフ株式会社(総合建設業)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	213百万円	135百万円
支払手形	97	107

2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	345百万円	514百万円
仕掛品	84	129
原材料及び貯蔵品	341	400

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
従業員給料手当	1,421百万円	1,594百万円
賞与引当金繰入額	217	347
退職給付費用	97	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金預金勘定	7,045百万円	8,263百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36	154
現金及び現金同等物	7,009	8,109

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	利益剰余金	20	2017年3月31日	2017年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	493	利益剰余金	7	2017年9月30日	2017年12月11日

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につ
きましては、当該株式併合前の金額を記載しております。2. 2017年6月27日開催の第57期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会
社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。また、同様に2017年11月9
日開催の取締役会による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社
株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	917	利益剰余金	26	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	494	利益剰余金	14	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 2018年6月28日開催の第58期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会
社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。また、同様に2018年11月7日開
催の取締役会による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に
対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,700	7,800	6,138	1,342	576	34,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	33	18	41	52	208
計	18,763	7,833	6,157	1,384	628	34,768
セグメント利益又は損 失()	1,767	321	525	176	118	2,672

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	34,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	-
計	208	34,559
セグメント利益又は損 失()	1,261	1,411

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,261百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「立体駐車場事業」において5,433百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「立体駐車場事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,362百万円でありませす。

また、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	19,679	7,782	6,148	973	618	35,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	-	0	41	152	207
計	19,692	7,782	6,149	1,015	770	35,409
セグメント利益又は損 失（ ）	2,019	382	366	118	97	2,790

（単位：百万円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	35,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	-
計	207	35,202
セグメント利益又は損 失（ ）	1,327	1,462

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,327百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、アーバン・スタッフ株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「総合建設事業」において3,058百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「総合建設事業」セグメントにおいて、アーバン・スタッフ株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,163百万円でありませす。

また、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

アーバン・スタッフ株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アーバン・スタッフ株式会社
事業の内容 建築・土木工事の設計、施工、監理及び請負、太陽光発電事業及び太陽光発電所建設工事

(2) 企業結合を行った主な理由

アーバン・スタッフ株式会社は、2001年の創業以来、高い技術力と遊休不動産の有効活用に取り組むソリューション提案力を活かし、栃木県を中心に建設業を展開しております。また、同社は、太陽光発電事業分野にも進出し同発電設備工事業を展開するとともに、30カ所を超える太陽光発電設備を自社保有することで安定した収益基盤も兼ね備えております。

本件株式取得により、太陽光発電事業分野に参画することで、当社グループ商品・サービスの幅の広がりやソリューション提案力の深みが増すとともに、収益安定型であるストック型ビジネスの拡大が促進されるものと考えております。

(3) 企業結合日

2018年7月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

アーバン・スタッフ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がアーバン・スタッフ株式会社を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年9月1日から2018年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	2,302百万円
取得原価		2,302百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,163百万円

また、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

アーバン・スタッフ株式会社の今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年による定額法

P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD

暫定的な会計処理の確定

2017年8月31日に行われたP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんは金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17.20円	28.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	602	998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	602	998
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,018	35,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.03円	28.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	345	300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会及び2018年6月28日開催の当社第58期定時株主総会において、単独株式移転の方法により「株式会社スペースバリューホールディングス」(以下、「持株会社」という。)を設立することを決議し、2018年10月1日に設立いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の背景

当社グループは、安定的な経営基盤の確立による持続的な成長の実現に向けて、収益力・競争力の強化のための戦略的な投資を実施するとともに、グループ内事業の連携深化によるワンストップソリューションを展開し、グループシナジー効果の最大化を推進しております。

今後更なる成長戦略を推進していくうえで、グループ事業を支える組織体制並びに経営管理体制の再構築が必要と判断し、持株会社体制に移行することといたしました。

2. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、以下の目的をもって持株会社体制に移行します。

(1) 企業価値の最大化

グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、企業価値の最大化を目指します。

(2) グループシナジー効果の最大化と経営の効率化

適時かつグループ横断的な連携戦略の強化と各事業会社における責任と役割の明確化により、グループシナジー効果の最大化と経営の効率化を図ります。

(3) コーポレート・ガバナンス強化

持株会社によるグループ内部牽制機能の充実を進めることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化します。

3. 株式移転による持株会社設立の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2018年3月31日(土)
株式移転計画書作成承認取締役会	2018年5月10日(木)
株式移転計画書承認定時株主総会	2018年6月28日(木)
上場廃止日	2018年9月26日(水)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2018年10月1日(月)
持株会社株式上場日	2018年10月1日(月)

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転により新たに設立した会社(完全親会社・持株会社)の概要

商号	株式会社スペースバリューホールディングス (英文名: SPACE VALUE HOLDINGS CO., LTD.)
所在地	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長CEO 森岡 篤弘
事業内容	グループ各社の経営管理及びそれに附帯関連する業務
資本金	7,000百万円
決算期	3月31日

(4) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	株式会社スペースパリュウ ホールディングス (完全親会社)	日成ビルド工業株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注) 1. 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転においては、当社単独の株式移転によって持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様の不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3.の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5. 株式移転により交付する新株式数

普通株式 35,556,584株

(5) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割当ていたしました。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理いたします。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....494百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日
- (注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月15日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2018年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。